

町民のみなさんと歩む 木古内町 議会だより

vol.146

平成31年5月1日発行

- 発行／木古内町議会
 - 編集／議会だより編集特別委員会
- 〒049-0422北海道上磯郡木古内町字本町218
TEL.01392-2-3131 FAX.2-3622

<http://www.town.kikonai.hokkaido.jp/kikonaityougikai/kikonaityougikai.htm>

木古内町議会

検索

凜とした空気の中で ～木古内小学校入学式～

contents

議員発議で旅費を改正

P2

4議員が町政を問う

P4

特集「みんなの予算」をどう使う？

P9

② バランスの優れた予算編成 予算等審査特別委員会

P12

議会だより編集特別委員会編集後記

P18



3月 定例会

可決された 主な議決事項

- 議案第11号
平成30年度木古内町一般会計補正予算（第11号）
- 議案第12号
平成30年度木古内町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 議案第13号
平成30年度木古内町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 議案第14号
平成30年度木古内町国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）
- 議案第15号
平成30年度木古内町水道事業会計補正予算（第2号）
- 議案第16号
平成30年度木古内町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第17号
平成30年度木古内町下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第22号
木古内町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第27号
指定管理者の指定について

※平成31年度予算関連議案は、平成31年度予算等審査特別委員会へ付託されました。（詳細ページ以降）

議員発議で旅費を改正

費用弁償に関する支給条例を一部改正

一般質問
4議員より

平成31年3月定例会の初日（3月5日）は、町政執行方針と教育行政執行方針が示されたあと、一般質問が行われ、相澤議員より道道の改良工事に伴う転出対応、新井田議員より災害時の小中学生への緊急対応、鈴木議員より、孤独死ゼロ対策と、たばこの吸い殻及び空き缶等のポイ捨て禁止条例、平野議員より、「福祉の町木古内」に対する町長の考え、一次産業の振興発展、適正な旅費及び費用弁償

の改定について質問がなされました。（詳細は4ページ以降）また、平成30年度各会計補正予算など、9件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決されました。予算等審査特別委員会は、3月5日から12日（実質3日間）まで開催し活発な審議が行われました。新年度予算では、乳幼児医療給付事業、インフルエンザ予防接種助成事業（高校生まで対象者を拡大）、塩蔵ワカメ施

設整備事業、移動美術館出展経費、防災行政無線更新事業などの新規事業が盛り込まれています。（詳細は12ページ以降）

補正予算
通学助成金申請の実態把握は

最終日（3月13日）には再度本会議を開催し、予算等審査特別委員会に付託された議案18件、同意案1件、発議案2件を原案のとおり可決して閉会しました。なお、発議案第2号では、議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する支給条例の一部を改正する条例制定について審議され、賛成多数で可決されておりま

す。（詳細は3ページ）

主な補正内容は次のとおりです。

中小企業・小規模企業経営改善等支援事業補助金300万円、町道管理委託料876万3千円などの追加補正です。

なお、減額の補正内容については、事業費確定に伴う減額補正などです。

歳入歳出予算総額は、3千289万5千円を追加し、46億4千36万円となりました。

中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく助成

木古内町中小企業・小規模企業振興基本条例第10条に基づき、設備投資する事業者へ助成金を交付するため、300万円を追加補正しました。

除雪費用を補正

昨年12月からの断続的な降雪により除排雪稼働日数が多くなっており、今後、予算不足となる見込みのため、876万3千円を追加補正しました。

質 疑

中小企業・小規模企業振興の基金は

竹田議員 中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく補正について、基金として1億5千万円積み立てしており、5年間の事業と理

解しているが、今年度は、単年で4千万以上の実績となっている。今後、基金の上積み等を考えているのか。

副町長 今回の補正は、2月に入ってから新たな要望があり、審査の結果、対象となるため補正するものです。

また、基金については、1億5千万円を交えずに執行してまいります。なお、最終年は残った金額を進める予定でございます。

竹田議員 基金の使い方によつては、3〜4年で基金が終了してしまふが、今後の対応はどうしていくのか。

副町長 この事業については、実施説明の際に5力年間、建物を修繕したり、機器等の入替に利用は可能と説明しているの、継続して補助金を活用したい事業者には応援をしていきたいと考えております。

一方で、1億5千万円の基金の中で事業を

進め、今後、2年目、3年目と実績が出てきますので、立ち止まらずに検討する必要がありますかもしれません。

除排雪等には、効果的な対応を

竹田議員 1月末の段階で、昨年度より雪が多く大丈夫かと危惧していた。地域の声として、除雪した雪が堆積しており、早く雪山を処理してほしい旨の声を聞くが、早めに対応できないものか。

溝口建設水道課長 1月末に補正させていた際に、竹田議員からご心配の声をいただいたところでございます。

当然、私も崩して融雪を進めたいという考えをもっております。

住民サービスのニーズも高まつており、道路等の維持も管理していかねばならない立場でありながらも、

一方で、除雪費等が高騰していることを懸念しております。

今は、可能な限り、融雪が早まるよう、雪がなくなるような手立を講じたいと思っております。

竹田議員 2月に排雪していた際、業者から排雪はするなという役場からの指示があったという話が聞こえてきたが、予算がないからそういう指示をしたのか。

現場を見て、雪山を崩すなど、費用の面から見ても、融雪を進める努力は必要ではないか。

副町長 1月の補正後、事業者にお集まりいただき、基準どおりの運行をしていたら、補正はしたんです。その予算の範囲内で雪解けを迎えたいと説明しています。

排雪になりますと費用がかかりますから、排雪の金額を残したい

発議案

議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する支給条例の一部を改正する条例制定

議会議員の費用弁償の改定について発議され、賛成多数で可決されました。

同意案

木古内町監査委員に「柿崎」氏

木古内町監査委員の選任について、「柿崎重朋」氏を、賛成多数で同意しました。



柿崎重朋さん（字木古内）

【改正内容】

議会議員に支給する費用弁償（旅費）の宿泊料を1万1千800円から9千800円に改定しました。

【提出者】

平野 武志 議員

【賛成者】

佐藤 悟 議員
鈴木 慎也 議員



一般質問

4名の議員が

町政を問う

一般質問は、定例議会（年4回）において、町政全般にわたる事項を議員が質問を行い、新たな政策の提案や意見、是正を求めるものです。



相澤 巧 議員

1 道道の改良工事に伴う転出対応について

新井田昭男 議員

1 災害時の小中学生への緊急対応について

鈴木 慎也 議員

1 孤独死ゼロ対策について

2 たばこの吸い殻及び空き缶等のポイ捨て禁止条例制定について

平野 武志 議員

1 適正な旅費及び費用弁償の改定について

2 「福祉の町木古内」この題目に対する町長の考え方について

3 一次産業の振興発展について



相澤 巧 議員
aizawa takumi

問 道道の改良工事に伴う転出に対する早めの対応を

答 早期着工と円滑な事業推進を図る —— 町長



改良工事が予定されている道道5号線（中央通り）

**他市町への転出を
最小限に止めるべき**

中 中央改良工事については、長年、改良幅を要望してきた事業ですので、地域の皆さんにはいよいよとの思いもあるかと思いますが、事業に伴い住居が支障になる方々も相当数おられるのではないのでしょうか。町にとつては、他市

町への転出などを最小限にとどめるべきと考えるところでは、

今回の事業地には、高齢の方が多いと思われる。転出を少しでも減らすため、早めに対策を取らなければならぬと思います。町長の見解を伺います。
大森町長 中央道の改良につきましては、今後、事業認可後に物件調査を経て、用地や家

屋補償事業に着手するというのが通常の流れになっております。

補償の対象となった方に対しては、事業にかかる情報提供を早期に行い、移転先の相談について対応をしてまいります。移転先の検討につきましては、以前行われた北海道新幹線整備事業や上町方面・中央通整備事業、ここでは町において土地・建物情報を集約し、希望する方に提供することにより、円滑な売買や移転に寄与し、町外転出の防止を図っておりますので、同様の対応を考えております。
再質問 実際にどのような対応をされたのでしょうか。例えば土地や空き家の情報提供等を行ったと思いますが、どの程度その成果があったのか。
大森町長 北海道新幹線の場合は、最終的に100件の対象者があ

りました。90件の方が地域に残っていた。今後は、対象となる方を訪問して、「町内に住んでください」と。1件ずつ回ることを指示しております。ある程度支障物件となる住宅が決定した後に、速やかに行動したいと思っております。



新井田 昭男 議員
niida akio

問 災害時における小中学生のスマホ等の必要性は？

答 文科省の通知を確認しながら慎重に対応する —— 教育長

災害時の安否確認 スマホの必要性は

災害時の小中学生への緊急対応について、大規模な自然災害が多発する中、防災に

対する認識、考え方が急速に変貌している。

度重なる大規模自然災害発生状況の中、文部科学省は携帯電話やスマートフォンの小中学校への持ち込みを原則禁止した通知を見直す方針を示しています。

今後、大型自然災害等で予期せぬ出来事が起こり得る可能性もあることから、我が町としてもいち早く災害時における子ども達の安否確認等のツールとして、携帯電話やスマートフォンの使用の必要性を強く感じます。

提案も含めた次のことに対し、教育長の見解を伺います。

質問1 現在の我が町の小中学校における携

帯電話やスマートフォンの実態と、現状における災害時の下校中の安否確認の方法はどうなっているのでしょうか。

野村教育長 現在、小

中学校ともに携帯電話やスマートフォンを指定して持ち込み禁止とはしておりませんが、小学校では勉強に使わない物は持つてこないこと、中学校においては不用物、危険物の持ち込みは厳禁とするといった内容で、持ち物のルールを決めており、事実上は携帯電話やスマートフォンともに持ち込み禁止となつています。

また、下校時に災害があつた場合には、小中学校ともに必要に応じて一斉配信の学校安心メールを活用し、保護者に対して安否確認を行うこととしています。

質問2 大規模災害時

の対応における文部科学省からの小中学校に対する携帯電話やスマートフォンの考え方の見直しについて、我が町はどういう見解を持つているか。

野村教育長 携帯電話

やスマートフォンは、日常的に携帯することによって、災害時の通話手段として有効であると認識をしています。一方で子どものゲーム依存、あるいは学校における生徒指導上の問題等のマイナス面も考慮しなければなりませんと考えています。

また、スマートフォンなどに有害情報の閲覧を制限するフィルタリングの設定をはじめ、様々なルールをしっかりと定めることが求められているというふうに考えています。

教育委員会といたしましては、文部科学省の通知を確認するとともに、道教委の考え

あるいは管内の教育委員会の動向も確認しながら、対応について慎重に判断したいと考えています。

質問3 提案として、

現状の通信端末では様々な機能が搭載されており、子ども向けに通話機能・GPS機能のみの特別機種を発売し、卒業生から新入生への使い廻しをし、負担軽減を図る考え方はどうか。

野村教育長 子どもに

持たせることを考えた場合、家庭での管理をはじめ様々な課題が想定されます。

子どもを安全安心に守るため、学校と保護者との間で緊急連絡の対応がなされていることから、教育委員会といたしましては、町費で配備することは必要ないと考えています。



鈴木 慎也 議員
suzuki shinnya

問 「孤独死」への対策を早期に講ずる必要があるのでは？

答 生活支援コーディネーターを中心に孤独死の防止に繋げる —— 町長

**孤独死ゼロを目指し
検討チームの立ち上げを**

我 が町でも少子高齢化・核家族化など

の様々な理由から家族と一緒に住むことができない高齢者が増えております。

町内でも「孤独死」等が連続して発生しており、町が「孤独死ゼロ」を目指し、「孤独死」をさせない対策や異常時を早期発見することによって失わずに済む命、防ぐことができる命があるはずですから、以上のことから、「孤独死」についての対策を早期に講ずる必要があると考え、次の点について伺います。

質問1 「孤独死防止対策検討チーム」の立ち上げについて、孤独死事案の情報共有するとともに、「孤独死」を防ぐことにつながる

我が町の事業や地域の活動を洗い出し、その

現状・課題を検証し、今後の取り組みとしたので、町長の見解を伺います。

大森町長 当町の高齢者は、平成29年6月に実施した木古内町日常生活圏域二丁調査では、約27%が一人暮らしとの回答があり、この方達が、隣近所との関係やつながりを作り、孤立した生活をしないことが孤独死防止に重要であると考えております。

孤独死防止対策検討チームの立ち上げにつきましては、当町の高齢者についての主な支援や事業といたしまして、訪問・外出支援サービス事業、安心見守りネットワーク事業、緊急通報貸与事業等の様々な事業を実施する中で、状況の把握に努めております。

今後は、これらの事業に加え、木古内町生活支援地域支えあい推

進協議会において、一人暮らしの高齢者等のニーズの把握、関係者間のネットワークや情報共有のさらなる強化、木古内町生活支援コーディネーターを中心として、各町内会のサロン活動を支援し、孤独死の防止につなげてまいりたいと考えておりますので、孤独死防止対策検討チームの立ち上げは考えております。

たばこの吸い殻及び空き缶等のポイ捨て禁止条例の制定を

新 幹線の開業等により町に活気が戻った一方で、多くの交流人口や車両の増加による負の結果として、町外の方によるポイ捨て等はマナーでは防ぎきれませんので、ルール化する必要があると思

います。行政は、これまで様々な対策を講じてきましたが、変わり

ゆく現状を理解いたしまして、たばこの吸い殻及び空き缶等のポイ捨て禁止条例を制定すべきと考えますが、町長の考えを伺います。

大森町長 ゴミのポイ捨ては様々な法律により禁止されております。町の取り組みでは、子ども達に描いてもらった不法投棄防止ポスターの設置による啓発、警察と連携した不法投棄物からの所有者の特定、また、各町内会や道の駅スタッフの協力をいただき、毎年4月に町内クリーン作戦を行っております。

今後も、看板の設置箇所を増やし、町政広報、防災行政無線を利用し啓発を行うなど、住民のまちを綺麗にする気運を高めながら、ごみのポイ捨てをなくす取り組みを進めてまいります。

定例会

一般質問

特

集

予算等審査特別委員会

お知らせ



平野 武志 議員
hirano takeshi

問 適正な旅費及び費用弁償の改定を

答 見直しを行う時期ではないと考えている ——— 町長

将来を担う子供達に大きな負担をかけないために

平 成29年第2回定例会において、旅費の改定がされました。

私は、子ども達や若い職員の皆さんに、将来大きな負担をかけたくありませんので、将来を見据え、現状に見合った改定を行うべきだと思います。

そこで実績調査をお知らせいただき、その調査結果を踏まえ議論したいと考えていますが、町長の見解を伺います。

大森町長 平成30年度一般会計における旅費の不足に伴う精算払いの実績については、平成31年2月末日現在で宿泊を伴う旅費支出の回数227件に対して、旅費不足に伴う精算払いが4件となっておりますので、概ね宿泊費の不足は生じていないものと理解をしております。

す。現状においては、見直しを行う時期ではないと考えております。

「福祉の町木古内」町長の考え方は

高 高齢者福祉対策について、次の3点について見解を伺います。

質問1 デマンドバスを含む高齢者の移動手段対策は。

大森町長 今後における高齢化の進展や交通状況の変化などに留意しつつ、地域における声や必要性を注視してまいります。

質問2 敬老会等の高齢者イベントへの支援

大森町長 町では、毎年10月にはつらつ芸芸会を実施しており、今後も人的支援や財政的支援を行ってまいります。

一次産業の振興発展について

平 成31年度の執行方針に記載してある、

林業3点、水産業2点について、お伺いしたいと思えます。

林業質問1 皆伐事業の具体的取り組み計画

大森町長 人工造林の齢級を平準化させるために、平成26年度から年間約5haの皆伐を行い、さらに最終跡地への植栽を行っております。

林業質問2 皆伐等を委託する業者の育成や支援

大森町長 町では森林作業員就業条件整備事業の実施や、町有林造林事業の計画的な事業発注により、支援を行っております。

林業質問3 道南杉の地材地消の具体案

大森町長 林業成長産業化地域創出モデル事業を活用して、PRに努めております。

漁業質問1 これまで取り組みを強化してきたホタテやヒジキは諦めたのか

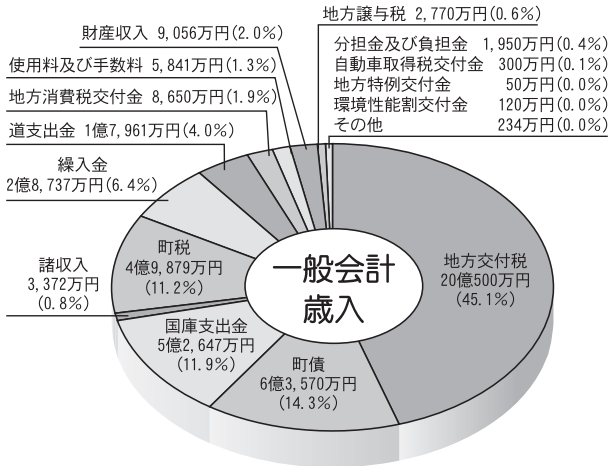
大森町長 ヒジキ養殖業に取り組んでいた漁業者の拡大を図ります。ホタテ養殖につきましても、ホタテが斃死する状態が続いており、ホタテ漁業者の中で、現在の養殖施設を転用し、新たな養殖業に取り組もうとするかたには、品目や経営等に関するサポートをしております。

漁業質問2 「担い手対策には収入の安定が不可欠」と私自身申し上げましたが、このことについては町も喫緊の課題と理解しながら新規施策が実現しないのはなぜか

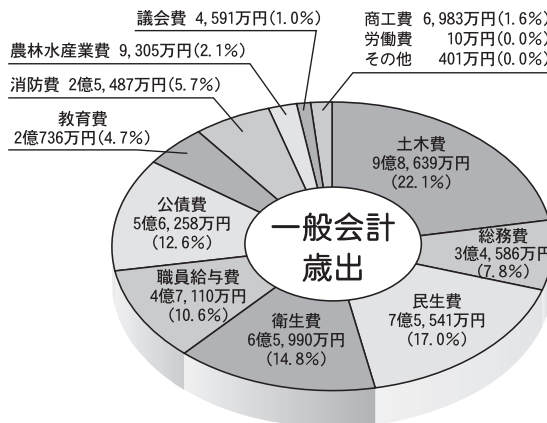
大森町長 担い手対策については、収入の安定が不可欠です。現在は、塩蔵ワカメ事業に着手しており、新年度は、塩蔵ワカメの攪拌機の購入をしたかと思えます。

44億5,637万円

【前年度対比 18.9%増】



歳入予算額 44億5,637万円



歳出予算額 44億5,637万円

町民一人あたりに使われるお金

およそ 1,083,748円

※ 3月末現在の人口4,112人で算出

ここが知りたい!
「みんなの予算」をどう使う?!

■基金(貯金)の状況

平成31年3月末現在
千円未満四捨五入です。

基金の種類	総額	基金の種類	総額
財政調整基金	8億8,948万円	まちづくり応援基金	1,785万円
減債基金	251万円	木古内町企業振興促進基金	1億8,146万円
ふるさと振興基金	6万円	江差線代替輸送確保基金	7億1,570万円
地域振興基金	2万円	旧江差線施設解体撤去事業準備基金	2億3,679万円
地域福祉基金	1億2,426万円	国保事業基金	1億5,070万円
木古内町教育基金	30万円	木古内町中小企業・小規模企業経営改善等支援基金	1億887万円
		計	24億2,800万円

← 次ページ 「みんなの予算」 事業の概要

予算の概要にふれてみる

1 次産業、2 次産業 を活用した事業展開

7,776万円

(前年度より 3,921万円減)

主要事業

新規

道南スギ産地形成推進協議会負担金	1,001万円
塩蔵ワカメ施設整備事業	112万円

新規事業の大きな予算として、道南スギ産地形成推進協議会負担金は、林業成長産業化地域創出モデル事業として、講演会の開催や担い手対策のソフト事業を展開します。

また、ワカメ養殖漁家が増加しているため、塩蔵ワカメ施設整備事業を実施します。

継続

1 次産業後継者支援事業	675万円
多面的機能支払交付金事業	1,299万円
褐毛和種優良繁殖雌牛導入事業	140万円
農業競争力強化基盤整備事業	675万円
担い手先進地研修補助金	17万円
狩猟免許等取得補助金	65万円
未来につなぐ森づくり推進事業	390万円
森林環境保全整備事業(間伐・皆伐)	2,702万円
森林整備対策事業補助金	81万円
ウニ・アワビ人工種苗購入事業	328万円
水産多面的機能発揮事業	26万円
はこだて和牛ブランド化推進事業	265万円

北海道新幹線を核とした 観光推進関連事業

1億0,756万円

(前年度より 2,259万円減)

主要事業

新規

江戸川区民まつり出展経費	47万円
--------------	------

薬師山・萩山遊歩道整備事業の完了等により、前年度比較では減額となっていますが、江戸川区民まつりに出展し、木古内町をPRするなど、引き続き充実した観光事業となっています。

継続

新幹線駅PR促進事業	504万円
広域観光推進事業	389万円
観光交流センター指定管理料	1,502万円
江差線代替バス運行事業	5,314万円
キーコ全国各地イベント参加事業	433万円
観光推進事業(PRイベント等)	1,154万円
各物産展等出展事業	270万円
北海道新幹線建設木古内町負担金	27万円
ふるさと納税特産品等贈答事業	331万円
道南いさりび鉄道会社運行補助金	775万円
道南いさりび鉄道地域応援隊負担金	10万円

人口減少対策事業 (企業振興・移住定住対策)

4,170万円

(前年度より 2,662万円増)

新規事業

わくわく地方生活実現パッケージ事業	100万円
-------------------	-------

新規事業のわくわく地方生活実現パッケージ事業については、地方の担い手不足対策として東京圏からのU・Jターンの移住に要する費用を助成し、定住に繋げるための事業です。

なお、継続事業の企業振興促進助成事業や空き家リフォーム助成事業については、現時点で見込まれる予算額で計上しておりますが、多くのかたから申請された場合などは、予算を追加して助成されます。

継続

移住・定住促進対策PR経費	104万円
空き家リフォーム助成事業	300万円
地方創生広域連携事業	8万円
企業振興促進助成事業	630万円
企業誘致経費	28万円
中小企業等経営改善等支援事業	3,000万円

地域医療 の確保対策事業

4億0,436万円

(前年度より 2,899万円増)

主要事業

継続

ドクターヘリ負担金	242万円
医療機関送迎バス運行事業	545万円
国保病院事業会計負担金	3億9,649万円

住民サービス向上 と行政事務効率化事業

7億5,478万円

主要事業 (前年度より 6億3,782万円増)

新規

産業会館備品更新（研修室テーブル）	250万円
ふるさとの森木柵補修工事	440万円
松前線路線バス車両更新事業	596万円
子ども・子育て支援事業計画策定事業	294万円
合併処理浄化槽設置事業	1,470万円
水洗化助成事業	45万円
木古内町都市計画マスタープラン見直し事業	894万円

港団地建替事業の工事等により、予算計上で前年度より約6億3千万の増額となっています。

なお、平成31年4月より町税のコンビニエンスストアでの支払が可能となりました。

継続

地方公会計制度導入事業	286万円
町税コンビニエンスストア収納システム運用事業	33万円
港団地建替事業（工事・移転補償等）	7億1,170万円

少子高齢化社会

における保健福祉増進事業の継続と拡充

1億8,280万円

主要事業 (前年度より 909万円増)

新規

介護職員初任者研修委託事業	200万円
乳幼児医療給付事業（16～18歳拡大分）	158万円
インフルエンザ予防接種助成（16～18歳拡大分）	25万円

新規事業の乳幼児医療給付事業は、令和元年8月から実施され、乳幼児医療給付事業及びインフルエンザ予防接種助成については、高校生まで範囲が拡大されます。

継続

福祉灯油等支給事業	90万円
高齢者世帯等除雪サービス事業	370万円
訪問・外出支援サービス事業	790万円
介護従事者待遇改善事業	570万円
高齢者等入浴無料券交付事業	384万円
介護サービス利用者負担軽減事業	800万円
重度心身障害者・ひとり親家庭等医療費	1,921万円
乳幼児医療給付事業	711万円
私立保育所運営委託事業	9,793万円
各種がん検診・妊婦検診・予防接種等委託事業	2,257万円
妊産婦安心出産支援事業	53万円
インフルエンザ予防接種助成	158万円

教育・体育環境の改善と向上 ゆたかな文化を育む事業

9,699万円

主要事業 (前年度より 4,122万円減)

新規

中学校樹木伐採事業	140万円
中学校地下タンク改修工事	281万円
移動美術館出展経費	17万円

新規事業としては、中学校の樹木伐採、地下タンク改修や移動美術館の出展経費です。なお、継続予算の各部活動大会支援事業については、大会の成績により出場機会が多くなった場合は、予算が追加されます。

継続

他自治体所在高等学校通学支援事業	155万円
道南いさりび鉄道会社通学利用者助成事業	156万円
放課後児童健全育成事業	546万円
特別支援教育支援員配置事業	596万円
外国語指導助手配置事業	436万円
スクールバス運行事業	610万円
小学校授業用スキー購入助成事業	26万円
木古内中学校通学助成事業	115万円
各部活動・大会参加支援事業（小学校）	50万円
各部活動・大会参加支援事業（中学校）	180万円
少年団等全道大会参加支援事業	128万円
町史編さん事業	507万円
文化・スポーツ合宿誘致事業	75万円
郷土資料館運営事業	820万円
各種体育講習事業等	72万円
学校給食センター運営事業	4,789万円

安全安心な町づくり実現のための 防災・防犯対策事業

1億0,330万円

主要事業 (前年度より 2,654万円減)

新規

観光交流センター非常用電源整備事業	450万円
漂着物等対策費	15万円
畜産牛舎発電機導入事業	57万円
ヒグマ出没情報共有システム	2万円
橋梁長寿命化事業（第一佐女川橋評価調査）	1,000万円
高規格救急自動車更新	3,177万円
人員搬送広報車更新	666万円
防災行政無線更新事業	686万円
泉沢地区避難路整備工事	126万円

新規事業については、防災対策に関する予算に多くの項目があり、引き続き安全・安心な町づくりを目指す予算計上となっています。

継続

防犯灯料金・設置・補修補助事業	530万円
空き家等対策事業（空家等除却）	915万円
橋梁長寿命化事業（中野橋補修工事）	2,300万円
防災行政無線運営事業	256万円
防災用備蓄品整備事業	150万円

平成31年度 予算等審査 特別委員会

予算等審査特別委員会 に付託された議案

議案第1号～第10号
平成31年度各会計予算

議案第18号
きこないクリーンセンターにおける浄化槽汚泥の処理に関する条例制定について

議案第19号
木古内町介護福祉士養成修学資金貸付条例制定について

議案第20号
木古内町介護職員支度金貸付条例制定について

議案第21号
督促手数料廃止に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

議案第23号
木古内町介護予防及び生活支援事業条例の一部を改正する条例制定について

議案第24号
木古内町乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第25号
木古内町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定について

議案第26号
木古内町水道事業から木古内町簡易水道事業へ変更すること等に関する関係条例制定について

バランスの優れた予算編成

「大胆の中にも、織細に
余裕の中にも、無駄のない」財政運営を



予算等審査特別委員会
委員長 相澤 巧

「審査所見」

平成31年度各会計予算10件並びに予算関連議案9件について、3月5日から12日の日程

で審査を行った。一般会計予算額は、港団地建替の大型事業があるため、前年度より7億705万円（＋18.8%）増の歳入歳出それぞれ44億5,637万円となっている。また、特別会計、企業会計を合わせた全会計では7億4,293万円（＋9.4%）増の86億4,376万円となっている。

総務課所管の予算では、ふるさと納税に関する、申込みから返礼品発送、特産品開発等の支援などを事業委託し、業務の円滑化を図るとともに、さらなる成果を求める。また、昨年のブラックアウトを教訓とした防災備蓄品整備事業は、町民の安全安心につながる部分でもあり評価するが、いつ発生するかかわらない

災害に備え、万全の対応を望む。また、職員配置等の計画に変更の考えがある場合については、事前に報告するべきである。税務課所管の予算では、人口の減少、高齢化のなかで国の地方交付税増加が期待できないなか、町税の収納率の改善に向けて今年度からコンビニ収納を実施することとしている。まちづくり新幹線課所管の予算では、わくわく地方生活実現パッケージ事業など新規移住者対策も盛り込まれており、さらなる対策の強化を期待する。

町民課所管の予算では、乳幼児等の医療費助成を18歳までの全員を対象としたことは評価に値するが、認定子ども園については、子ども達にとってより良い環境整備に向けて取り組みを進めていただきたい。産業経済課所管の予算では、林業振興策として森林環境譲与税を財源とした今後の事業展開に期待する。また、水産業については、塩蔵ワカメの生産が伸びているものの、他の養殖漁業で成果が出ていないものもあるため、原因の究明と早期対策を望む。また、商工振興では、前年に引き続き

質疑抜粋

総務課

き中小企業・小規模企業経営改善等支援補助金が計上されており、町内事業者においては大きい活用し、経営の安定、効率化及び増収につなげていただきたい。また、はこだて和牛ブランド化においては、対外的なPRもすることながら、今までの以上の町内消費拡大の取り組みを求める。

建設水道課所管の予算では、港団地建替の大型事業が予定されているが、短期の避難施設としての考え方も示されており注視していきたい。また、水道事業では、今年度より給水人口の減少から簡易水道事業へ移行されるが、給水管の老朽化による更新等が差し迫っており、住民に安全安心な水を届ける使命感をもって取り組んでいきたい。

医療の質の向上により収入増につながるの考えが示されたところであり、これに期待したい。さらに、特養施設では、慢性的な介護士不足が続いており、今回提案された介護福祉士養成修学資金貸付条例や介護福祉士候補生受入事業が介護士不足の改善につながることを願うところである。

現状の財政状況のなかで、バランスのとれた予算編成であるが「大胆のなかにも繊細に、余裕のなかにも無駄のない」財政運営を念頭に、審査の際に出されたさまざまな意見を参考として、町の諸課題の解決に向け努力されたい。

病院事業では入院患者の減少があるものの、

ふるさと納税の贈答品を減額した理由は

竹田委員 ブラックアウトの対策として発電機の充足が必要と考えます。防災備品の備蓄も含め、災害の脅威に對する手立てを考えるべきではないのか。

若山総務課長 昨年のブラックアウトでは、発電機が不足していたと認識しています。小型ですが、平成30年度に2台、平成31年度に2台を備え、札苅・泉沢・釜谷・鶴岡・新道地区の会館に1台ずつ設置します。

また、移動式の発電機を役場に備え、臨機応変に対応いたします。

人員配置計画は計画どおり進んでいるのか

平野委員 平成26年度の常任委員会の中で職員配置計画が示されましたが、計画どおり順調に進んでいるのか。

幅崎主査 今回のところは順調に進んでおり、平成36年度のゴールを目標にしております。

また、新幹線関連の部署を将来的には統合しようというような考えもありましたが、新幹線関連の事業については、今後必要かどうかという考えのもと、どうやって他の部分で調整していくか。この調整は必要になってくると思いますが、計画は順調に進んでおります。

産業経済課 養殖事業に対する現状と今後の対応は

新井田委員 漁業について、現在は、とる漁業から育てる漁業というところで、ウニ・アワビの放流、ワカメの養殖等の事業展開になっています。その中でアワビに対して、どういった分析をしているのか。



木古内沖でのアワビ放流の様子

片桐産業経済課長 ア

ワビの収穫量については伸び悩んでいます。取れる時期や天候に左右されることがありますので、資源が枯渇している状況ではないと思っております。

平野委員 ホタテにつ

いて、原因が究明できないまま、全道的に死んでいる状況で、漁協等を含め、どの様な話をされてきたのか。

福井主査 報道でもあ

るとおり、ホタテが斃死するということがございます。1年半程度の養殖をして、販売する漁師さんが殆どです。三年貝まで、養殖する漁師さんは、1軒です。

今後のドローンの活用する事業は

鈴木議員

平成31年度もドローンの基礎講習に予算が付いています。活用する事業について内容をお聞かせ願いたい。

福井主査

ドローンの平成30年度の活用状況は、町の観光PRをするためプロモーションビデオ英語版等で、通訳スタッフと協力して作成しております。



産業経済課で所有しているドローン

建設水道課

アスベスト検査は毎年実施するのか

竹田委員

産業会館等のアスベストの検査は、毎年実施しなければならぬのか。

構口建設水道課長

この検査は、アスベストの飛散状況を確認するため、毎年実施することとなります。

新井田委員

毎年調査を実施するのではなく施設を取り壊すことはできないのか。

構口建設水道課長

実際に取り壊す費用については、1施設につき1千500万円、3施設で4千500万円となることから、取り壊しについては財政担当と協議して進めます。

遊具修繕・木柵補修工事の内容は

平野委員

遊具修繕費・木柵補修工事・中野活性化センター助成金について、昨年度記載のなかつた事項ですので、内容の説明をお願いいたします。

村上主任

遊具修繕ですが、ロープ上りの設備、ベンチ及び東屋の支柱の修繕を予定しています。

岩本主査

ふるさとの森公園木柵補修工事ですが公民館と公園の間にある木柵です。平成17年度に設置したものです。除雪や経年劣化により傷んでおりますので、約50m程度を基礎込みで設置する予定です。

教育委員会

町史編さん事業の進捗状況は

佐藤委員

町史編さん事業について、どの程度進んでいるのか。

平野主査

4年の計画になっており、最終年度は、平成33年度となっております。現在は、資料収集と編さんについて同時進行で実施しております。



昭和57年発行の町史

スポーツ合宿の予算に係る算出の根拠は

平野委員

平成30年度から実施しているスポーツ合宿ですが、どの程度の受入予定があるのか。また、四町の負担金の内容を教えてください。

平野主査

文化・スポーツ合宿誘致推進事業の受入予定団体は、30人を3泊で2団体、20人を2泊で2団体受入予定です。

吉田生涯学習課長

平成30年度においては、北海道でも負担いただきましたが、平成31年度においては、ありませんので、四町で10万円ずつ負担します。内訳は、審判謝金、ポール代で22万円。PR事業で12万円。その他6万円となっております。

給食センターの指定管理は

竹田委員 給食センターは、現在直営で運営しているが、指定管理を考えるといいのか。

野村教育長 第7次木

古内町教育総合推進中期計画（平成31年度～令和5年度）にも掲載しておりますので、当面は直営で運営してまいります。



木古内町学校給食センター

病院事業

平成31年度採用する管理栄養士の活用

竹田委員 管理栄養士を採用予定ということですが、病院内で活用するののか。

平野病院事業事務局長 今回採用する管理栄養士は、病院内に設置する栄養サポートチームとして、入院患者さんの栄養管理に携わる看護師です。

竹田委員 管理栄養士は、診療上での取り組みではあるが、肥満等に対する病院外での取り組みは考えていないのか。

小澤病院事業管理者

食生活については、入院を契機に栄養状態を上げるのは必須でありませんが、健診の際にも食生活について指導

しております。

病院でできることは、行政に情報を提供し、それをどう発展させていくかが一番大事だと思っております。

税務課

コンビニ収納作業時間の増加は

平野委員 コンビニ収納について、管内でも早い段階で導入されませんが、作業時間が増えるのはなぜか。

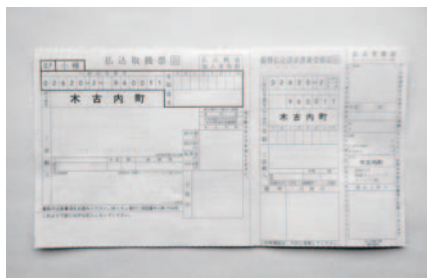
高橋税務課長 現行は圧着タイプのハガキを使用しています。今後は、封書で送付することになり、封筒に入れる作業時間が増加するためです。

コンビニで支払可能使用できる場所は

平野委員 町内のコンビニで利用できるコンビニはどこなのか。

高橋税務課長

4月以降の納付書については、全てバーコードが入った納付書となり、町内の取り扱いについては、バーコードで対応できるコンビニについては、支払が可能となります。



平成31年度にコンビニでも使用できる納付書

町民課

保育園の無償化による影響は

鈴木委員 処遇改善とはどのようなことなのか。

吉澤主査

園長を除く保育士等の賃金の改善にかかる経費ということになります。

鈴木委員 平成31年度の10月から、3～5歳及び3歳未満の非課税世帯は無料ということですが、そのことにより、本年度の予算にどのような影響があるのか。

吉田町民課長

10月から消費税が上がリ、その財源を使って幼児教育の無償化が始まる予定です。現在は、大卒しかわかっておりませんので、6月定例会または臨時会でシステ

ム改修を含め提案させていただきます。

鈴木委員 委員会の中で、認定こども園の進捗状況等を報告いただきましたが、本年度以降どのような進みにするのか教えていただきたい。

吉田町民課長 認定こども園について、今後どうするか協議したことがあります。

認定こども園の認定するには、1～2年前の申請が必要となるため、その場合は協力をしながら進めたいと思っております。

乳幼児医療の対象となる範囲は

竹田委員 就学していない家庭は対象とならないのはなぜか。

羽沢主査 在学していることを要件としている部分は、あくまでも保護者に対する助成ということになっており、子育て世代への負担軽減となっております。

竹田委員 例えば身体に疾病があり在学していない子どもは対象にならないということではないでしょうか。

副町長 ご指摘のとおり、障害をもって重度医療の対象とならない方も対象となると解釈をしています。条例本文に高等学校等と記載があり、在学していない方は対象とならないので、しっかりと整理していきたいと思

ます。

保健福祉課

高齢者等入浴無料券の積算は

新井田委員 高齢者等入浴無料券の前年度比が半分になったのはなぜか。内訳をおきかせねがいたい。

阿部主査 70歳以上及び障害者含め約1500名のうち、40%を見込んで積算しています。

社会福祉協議会への補助金は適正か

竹田委員 社会福祉協議会への補助金が昨年度と同額となっているが、社会福祉協議会では、ここ数年は基金を取り崩して運営していると聞いているが。

羽沢保健福祉課長

社会福祉協議会への補助金は、事務員への補助が主なものとなっております。社会福祉協議会では、今までは介護保険事業で黒字を出して経営してきました。現在は、そこで赤字を出していますので、人の確保を含め、協議しながら進めて行くという状況です。

竹田委員 介護保険事業については、過去に良い時期もあったところですから、今後、黒字に向けた指導を含め、適切な対応をお願いしたい。

新幹線振興室

観光交流センター 非常用電源装置とは

新井田委員 新井田委員 観光交流センター非常用電源装置で450万の計上となっております。具体的にどのような内容なのかお聞かせ願いたい。

畑中主査 発電設備の導入と配電盤等の工事を行いました。職員が発電機を動かせることができるように工事を行います。

道の駅での

電気自動車の対応

福嶋委員 上ノ国町・江差町の道の駅に電気自動車に対応した施設があるが、我が町は設置することはないので

田原新幹線振興室長

昨年度から自動車の充電設備（EV）について、道の駅とともに協議をしております。数年前であれば国から100%補助で整備できましたが、国の補助率も下がっています。また、設置すれば年間100万近いコストがかかるということ

で、電気自動車の普及率を考えますと、もう少し見送ろうと考えています。

町内では、イエローグロープとトヨタ自動車充電できますので、そちらをご案内しようと思っております。

とは理解していますが、木古内町単独の事業なのか。

移住定住連携事業負担金は、昨年は移住定住三町広域連携事業の負担金として計上がありました。効果がなくて単独となったのか。

中村主査

わくわく地方政策パッケージ事業ですが、国の地方創生推進交付金を利用して、木古内町独自でいきたいと考えています。移住定住の連携負担金については、平成30年度までは、木古内町内、福島で行っておりましたが、福島町が平成31年度取り組まないということで、知内町と2町で取り組んでいくということです。

観光交流センター

竹田委員 わくわく地方政策パッケージ事業は、東京圏からの移住促進の事業、たというこ

退任あいさつ



福嶋克彦議員

町職員を41年間勤めさせていただき、平成10年3月に定年退職し、翌年61歳にて立直し5期20年間、町民の皆様に支えていただきました。

この間には老人保健施設いさりび・国保病院の改築、下水道事業や北海道新幹線誘致に参画できたことはとても光栄に思っております。

我が町の当面の課題は、少子高齢化の進行が著しく、人口減少しており管内最高位の現状です。これを打開し、行政と議会が一致団結し住み良いまちづくりに議論を重ねてほしいと念じております。



佐藤 悟議員

町議会議員として、平成7年に初当選し、6期24年間、町民の皆様に支えられながら、今日まで活動できました事に心より感謝申し上げます。

在任期間中は、北海道新幹線の開業をはじめとする様々な事業に関われたことを嬉しく思っております。

将来の社会変化を見極めるのが困難な時代となった今日、議会・行政・町民が一体となって活気ある木古内町になることを祈念し、あいさつとさせていただきます。

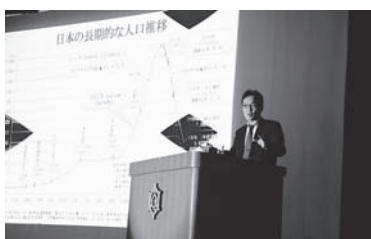
お知らせ

NEWS & INFORMATION

2.25 渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会

2月25日に渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会及び総会が木古内町中央公民館で開催されました。

講師には、市町村アカデミーの牧副学長をお招きし、地域創生の展望についてご講演いただきました。



全国町村議会議長会より「吉田」副議長が表彰

このたび、15年以上の永年勤続議員として吉田副議長が全国町村議会議長会より表彰され、3月定例会で又地議長より伝達されました。



2.5 木古内町議会議員研修会

2月5日(火)に木古内町議会議員研修会を開催いたしました。

講師には、はこだて未来大学「田柳恵美子」教授を招き、「新しい地方回帰のかたち」と題し、ご講演いただきました。



北海道町村議会議長会より「竹田」元議長が表彰

このたび、竹田元議長が北海道町村議会議長会創立70周年記念表彰され、3月定例会で又地議長より伝達されました。



議会だより編集特別委員会

～2年間の議会だよりを振り返る～

■ 町民の皆様をはじめ、議会だより編集特別委員会の各委員に育てて頂きながら編集委員長を2年間務めさせて頂きました。心より感謝申し上げます。皆様に親しまれ、読者の立場から編集や構成を考へる事を委員会では大切にし進めて参りました。

編集技術では、文字のフォントやサイズ、見出しの臨場感、町民参加型インタビュアーや動画サイトYouTubeやbeでの配信等に新たに挑戦し、議会をいつでもどこでもネットで見られる環境を整えました。

今後とも家族で読める議会だよりを目指して改選後の各委員に引き継いで参ります。5月1日から新年号「令和」となりますが、自然災害もなく穏やかな一年であることを祈念いたしました皆様へのお礼のご挨拶とさせていただきます。

委員長 鈴木 慎也



■ 4年間議会だより編集委員として携わらせていただきました。定例会毎の発行ですが、どうしたら町民の皆さんに読んでいただけるのかを最大のテーマに、お伝えしなければならぬことが沢山ある中で、伝えきれていないのか不安になったこともありました。

新企画として136号から町民インタビューを始めました。町内で頑張っている方のお話しを聞き紹介するのですが、もし、声が掛かりましたら御協力をよろしくお願いいたします。今後も喜んで読んでもらえる議会だよりの発行を目指していただくと願っております。

副委員長 相澤 巧



■ 早いもので議会だより編集委員として2年が経過いたしました。町民の皆様には、創刊毎にご愛読頂きましてありがとうございます。奇しくも今年、平成最後の統一地方選挙と当町の改選の年となり、また、5月1日を持って元号が「令和」に変わる時代の大きな節目を共有できることに、身の引き締まる思いであります。

振り返りますと2年前の平成29年に編集委員の一員として、議会活動に関わる出来事を、町民の皆様にも少しもご理解を頂ければとの思いで、創刊に当たって参りました。

今後も更なる編集技術力を高め、町民の皆様にも愛される議会だよりとなるよう、しっかりと引き継いで参ります。

委員 新井田昭男



■ 編集委員として2年間関わって来て、町民へ対して議会広報誌として活動状況が町民の理解を得られたのが重要（大切）であります。町民の知りたいニーズに答えていたか、ともすれば各種委員会等のお知らせになつていなかったのか、写真の使い方は、文字の大きさは、誌面の構成は、町広報誌と重複していかないか、町民の声を聞く公聴は反映されたか、このような視点で努力してきましたが、多くの反省点を感じています。

議会の質疑、討論の内容を強調できるような努力し、議事、議決機関として説明責任を果たせる、開かれた議会、顔が見える議会を目指して、町民とともに歩み続けたいと思っております。

委員 竹田 努



■ 議会だより編集委員として二期、4年間活動させていただき、感謝いたします。

編集には、文章の構成やレイアウト、誤字脱字など、委員全員で読みあわせをし、ほぼ無くすることができましたが、まだまだ十分ではないと思えます。

また、新しい取り組みとして、委員の皆さんが町民の方に取材する「町民インタビュー」の掲載を始めたことにより、町への思いを聞くことができ、議会への関心も高まってくればと思います。

結びになりますが、4年間委員として関わったことに感謝申し上げます。議会だよりが多くの方々の手に取ってもらえることを祈念しております。

委員 手塚 昌宏

